



2019年11月7日

各 位

会 社 名 株式会社 北 國 銀 行
代 表 者 名 取締役頭取 安宅 建樹
(コード番号 8363 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役総合企画部長
鳥越 伸博
(TEL 076-263-1111)

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

株式会社北國銀行（頭取 安宅 建樹）は、2018年3月に策定した中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」（計画期間：2018年4月～2021年3月）につきまして、昨今の経営環境や競争環境等の変化を踏まえて内容を一部見直し、新たに2024年3月までを計画期間とする中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」（計画期間：2018年4月～2024年3月）として策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 計画策定にあたって

当行では、「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」という企業理念のもと、地域における総合的な情報と金融サービスの提供を通じて、地域の皆さまと共に発展していくことを目指しております。

2018年3月に策定した現中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」では、この企業理念の実現と地域密着型金融の実践に向けて、地域に根差した銀行として景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまと共に寄り添い、地域のお客さまあるいは地域全体の発展のために総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版 地域商業銀行」を中長期的に目指す姿として位置づけました。そして、その実現のためのキーワードは「コミュニケーション」「コラボレーション」「イノベーション」の3つにあると考え、中期経営計画の名称を「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」といたしました

その後の当行を取り巻く経営環境を振り返りますと、国内の低金利環境は依然として継続しており、今後も長期化することが予想され、金融機関の金利収入の回復は見通せない状況にあると認識しております。また、世界経済の不透明感や景況感の悪化により信用リスクの顕在化が懸念されると共に、同業のみならず異業種との競争も激化していることから、従来にはない発想で各種施策をスピード感を持って実施していかないと、収益環境は益々厳しくなっていくと考えております。

このように当行を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化する中で、クラウドを始めとして加速度的に進化するIT技術を上手く活用することは、当行を取り巻く脅威を機会へと変え、営業の生産性向上やコスト削減につなげることができると考え、現中期経営計画の終了（2021年3月）を待たずして各種施策を前倒しで実施していくために、現中期経営計画の内容を一部見直し、新たに2024年3月までを計画期間とする中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」として策定いたしました。

2. 中期経営計画の概要

名称	コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024
計画期間	2018年4月～2024年3月（6年間）
コンセプト	目指す姿「次世代版 地域商業銀行」 お客さま目線を深化させ、行内および地域とのコミュニケーション・コラボレーションを深め、地域全体のイノベーションに貢献する。
基本方針	お客さまとのコミュニケーション、リレーションの更なる進化を図り、北國ブランドを確立するとともに、地域の発展に寄与する。

3. 主な戦略骨子

(1) 営業強化

- ・非金利収入の増強（カード、リース、コンサルティング）
- ・IT活用による営業の生産性と質の向上

(2) 信用リスク管理の強化

- ・企業審査体制の強化（事業性理解を起点とした与信判断と適切なリスク認識）
- ・期中管理の徹底（営業店、本部のコンサル機能強化による経営改善）

(3) 更なる経営効率化

- ・支店内支店の実施、人員再配置とスリム化
- ・システムの運用・保守コスト削減（システムコストの配分割合を現行維持・保守から戦略的開発にシフト）

(4) 人材育成の強化

- ・プロフェッショナル人材の育成（先行き不透明な時代や、多様化・高度化するニーズに対応できる高付加価値・高生産性な人材の育成）

4. 目標とする経営指標（計画期間最終年度）

項目	2019年3月期 実績	2024年3月期 目標
経常利益（連結）	141億円	160億円
税引後当期利益（連結）	85億円	100億円
新業務収益（単体） <カート [®] ・リース・コンサルティング [®] >	12億円	40億円
O H R（単体）	68.1%	60%台前半
R O E（単体）	3.1%	4.0%

（ご参考）現中期経営計画における目標

項目	2018年3月期 実績	2021年3月期 目標
経常利益（連結）	163億円	125億円
税引後当期利益（連結）	101億円	80億円
新業務収益（単体） <カート [®] ・リース・コンサルティング [®] >	8億円	25億円
物件費・人件費（単体）	263億円	250億円台前半
自己資本比率（連結）	12.32%	12%台後半

以 上

《本件に関するお問合せ先》
総合企画部企画課 徳野、遠藤
(TEL 076-223-9703)